



成 30 年 度 手 大 学 Ξ 陸 復 興 地 域 創 生 推 進 機 構

平

活動報告書

## 岩手の"大地"と"ひと"と共に

#### **Contents** 目次

第1部 はじめに	04
「地方創生」と「地域創生」の在り方 岩手大学学長 岩渕 明	04
岩手大学三陸復興・地域創生推進機構長 菅原 悦子	06
第2部 岩手大学三陸復興·地域創生推進機構 ····································	08
01. 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構について	08
02. 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構の取組	10
(1)三陸復興部門	10
① 学習支援班	10
② いわて高等教育コンソーシアム連携班	12
③ 心のケア班	16
④ 被災動物支援班	18
⑤ 地域コミュニティ再建支援班	
⑥ ものづくり産業復興推進班	
① 農地復興班	26
<ul><li>⑧ 園芸振興班</li><li>◎ 開井本文業/5周(※) △ 計 (本) (本)</li></ul>	28
⑨ 農林畜産業復興総合計画班	30
(2)地域創生部門	32
(3) 生涯学習部門	42
(4)三陸水産教育研究部門	46
(5)平泉文化教育研究部門	54
(6)地域防災教育研究部門	58
(7)ものづくり技術教育研究部門	64

03. 釜石サテライト・各エクステンションセンター	···67
(1)釜石サテライト・各エクステンションセンターの設置	
(2) 釜石サテライト・各エクステンションセンターの活動	
① 釜石サテライト ② 久慈エクステンションセンター	
③ 宮古・大船渡エクステンションセンター	
04. 相互友好協定協力締結自治体・共同研究員	77
(1) 相互友好協定協力締結自治体・共同研究員について	77
(2) 相互友好協定協力締結自治体・共同研究員の活動	
第3部 その他の取組について	84
01. NEXT STEP 工房 ···································	. 84
02. 地域連携フォーラム	86
03. 平成 30 年度 首都圏向け報告会	88
04. 沿岸部コンサート	90
第4部 活動報告	92
02. 著 書 ··································	95 95
03. 柳元報日・石動報日	97
05. 委員会等 ·······	115
06. プロジェクト・外部資金	118
07. その他	120
	0
参考(資料集) 1	22
岩手大学の復興支援に関する主な出来事	122
岩手大学三陸復興・地域創生推進機構規則等	127

# 第 部 はじめに





#### 「地方創生」と「地域創生」の在り方

岩手大学学長 岩渕 明

従来の三陸復興推進機構と地域連携推進機構を統合した「三陸復興・地域創生推進機構」がスタートして3年になりますが、それぞれの部門がそのミッションに従って精力的に活動を展開してきたことに、学長として敬意を表します。

さて、第2次安部改造内閣発足時から、政府は声高々に地方創生を唱えています。それまでの大学行政の中で、地方という言葉はあまり使われておりませんので、従来から、「岩手の"大地"と"ひと"と共に」を校是として地域に根差した大学運営を行ってきた本学にとって、これは追い風ともいえます。地域の高等教育機関の中核として役割を果たすことが本学のミッションの一つであり、平成23年3月に発生した東日本大震災以降、構成員が「岩手の復興と再生にオール岩大パワーを」をスローガンに、全学を挙げて地域の復興活動に取り組んできました。復興活動を始めてからすでに8年が経過しましたが、この経験を、今後の教育・研究に大いに活用していくことが求められています。また、平成31年は新制国立大学創立70周年の記念すべき年であり、岩手大学にとって復興活動は過去10年で最も注力した活動であるため、記念事業の一つとして復興活動の記録誌を発行します。

前述のように、岩手大学は、地域との連携により地域活性化に取り組んでいる一方、政府はまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」、「総合戦略」、「基本方針」を策定し、これを推し進めるための様々な政策を展開しているところです。ここで用いられている「地方」という言葉について考えてみましょう。一極集中の進む東京以外のすべての地域を、十把一からげに「地方」と括っているように感じますが、それぞれ違った個性を持つ地域のことを、画一的に考えることはできません。東京以外の地域という観点では、岩手は地方全体の一部でしかありませんが、地方創生においては、固有の歴史、文化、資源、自然環境をもつ「地域」ごとに、その特徴を活かし、地域が自律して持続する社会を作っていくことが必要です。岩手の特徴や風土を活かし、また岩手に最適な仕組みを導入して、個性を発揮して世界に発信していくことが、今後大学における地域連携の戦略において重要であり、また大学の大きな役割であると考えています。

大学が地域を先導するためには、チャレンジ精神を持って、大学が地域にイノベーションを起こ していかなければなりません。研究活動においては、新たな真理の発見を目指す学術的研究も重要 ですが、成果が地域で着実に活用されるよう、実践的研究を進めることも重要です。また、地域を リードし、グローカルな視点を持ち、地域で活躍することに価値観を見出す人材の育成も大切です。 このような人材を育成するためには、大学内だけではなく、地域の様々な方々と接することで、様々 なものの見方を学ぶことが必要となります。地域に必要な人材を、地域全体で育成する「共創」の 仕組みづくりが、本機構の大きな役割です。

平成30年度において、学長として特に印象深かった取り組みをいくつかご紹介いたします。一つ 目は、7月に開催した「国際防災・危機管理研究岩手会議」です。地域防災研究センターを中心とし てこの国際会議を開催し、16か国から約150人の専門家を迎え、成功裏に終えることができました。 東日本大震災からの復興は、震災被災地における地域課題ですが、グローバルに共有できる課題で あることも再認識しました。まさにグローカルです。二つ目は、12月、釜石市で管弦楽団が、陸前 高田市で吹奏楽部が、それぞれ演奏会を開催したことです。どちらも市民の皆さんには大変喜んで いただきました。大学生による文化・芸術活動は、地域の皆さんを励まし勇気づけるポテンシャル を持っていること、また、これらも大学の大きな財産であり、積極的に地域に提供することが地域 貢献の一つであることを確信しました。三つ目は、5月に「銀河オープンラボ」を開所したことです。 本学はこれまでも、地域共同研究センター、盛岡市産学官連携研究センター(コラボ MIU)、ものづ くり研究棟と、地域企業との産学共同研究の場を整備し提供してきましたが、銀河オープンラボは、 研究成果を確実に社会実装するための拠点となります。現在、銀河オープンラボでは、ロボティッ クス関係、接着技術関係、そして視力再生の技術開発の3つのプロジェクト研究を進めていますが、 地域企業との共同研究を通して、学内外の様々な研究者や技術者の交流が進み、オープン・イノベー ションを行う場としての意義を果たしていくことを期待しています。

このように、地域と岩手大学が連携し、様々な地域資源を活用した教育・研究が「地域創生」であり、 地域イノベーションにつながります。これを仕掛けていくのが岩手大学、特に三陸復興・地域創生 推進機構の任務だと考えています。理事任期満了により平成30年度をもって退任した菅原悦子前機 構長には改めて感謝の意を表し、また、後任として就任した藤代博之新機構長には、研究推進機構 長も兼務していることから、二つの機構の連携から生まれる相乗効果により、それぞれの機構の活 動を発展させることで、「地域連携の岩手大学」のブランド強化に貢献していただきたいと考えてお ります。学内はもとより、学外の皆様におかれましても、今後もご支援をお願いします。一緒に頑 張りましょう。



#### 復興活動から学び、地域創生に活かす 機構の取り組み

- 3年目の歩み -

三陸復興・地域創生推進機構 前機構長 菅原 悦子

#### はじめに:3年目の三陸復興・地域創生推進機構

復興と地域創生に、全学をあげて取り組む組織として三陸復興・地域創生推進機構を開設して、3年 目を迎えました。本学は東日本大震災以降、被災県にある地域の拠点大学として、地域の復興推進や 支援に重要な役割を果たしてきました。この復興活動は本学に託された使命であり、地域創生は岩手県 にとどまらず、世界に共通する課題でもあるとの認識から、今後も継続していく必要があると考えています。 本報告書では、2018年度の本機構の主な取り組みや学生の活躍についてご紹介しますので、本機構の ご理解とご支援をよろしくお願いします。

#### 2 「国際防災・危機管理研究 岩手会議」の開催

本機構の教育研究領域を構成している「地域防災教育研究部門」は地域防災研究センターが担当し ています。本会議は7月17日~19日の3日間、地域防災研究センターが Harvard Kennedy School(米 国)、Tsinghua University (中国) の協力を得て主催しました。「大規模災害」、「緊急対応」、「地域復興」 をテーマに、16ヵ国から約600名の参加があり、東日本大震災に関してこれまで取り組んだ調査、研究 の発表の機会にもなりました。国際会議終了後2日間にわたりエクスカーションが行われ、本センター関 係者等が解説役をつとめましたが、国内外からの参加者には、被災地の歩みと現状に関して知る良い機 会になったと考えています。また、本国際会議では学術発表に加え、岩手県「いわて復興未来塾」と連 動したセッションや東日本大震災における政府機関(復興庁、国土交通省、経済産業省)、大学(本学、 東北大学、福島大学)の役割なども紹介されましたので、一般参加者も多数ありました。東日本大震災 発生後、岩手県内で開催する初めての国際的な防災・復興に関する会議であり、市民の関心の高さが うかがわれ、国内外の知見を共有できる機会となりました。

### 復興大臣より感謝状授与

7月26日、岩手大学は復興大臣より、これまで本機構が中心となった震災復興の活動に対して感謝 状を授与されました。授与式では、学長から「国際防災・危機管理研究 岩手会議」の開催や陸前高 田グローバルキャンパスの設置についても報告しました。今後も本機構が中心となり、三陸復興や地域の 持続的発展に貢献する活動を継続していく意義を改めて確認する機会となりました。



三陸復興部門の同班は、ご近所同士とのつながりを築き、自立した地域コミュニテイつくりのために活 動しており、復興から地域創生に向かいつつある三陸地域から大きな期待が寄せられています。震災後、 三陸地域に生活する人達は仮設住宅から災害公営住宅へと移動し、地域につながりを再構築することが 大きな課題となっています。同班の船戸特任助教は、これまで約30か所の団地で自治会設立などを支 援してきましたが、2018年度には災害公営住宅5団地の入居者を対象にアンケート調査を実施し、実態 や課題を明らかにするとともに、今後の対応策を提案しました。ご近所とのつながりは毎日の生活のスト レスや問題を少なくし、暮らしやすい環境を整える重要な役割を果たすといわれています。同班の活動が 住みやすい三陸の地域づくりに大きく貢献しています。

## 学生による釜石市と陸前高田市でのコンサートの開催

本学管弦楽団の第58回定期演奏会が釜石市民ホールTEETOで、本学吹奏楽部のウィンターコンサー トが陸前高田市コミュニテイホールで、それぞれ開催されました。本学学生のコンサートで両市民の心が 少しでも穏やかで豊かなることを願う本学学長の提案により計画されましたが、学生にとっても沿岸地域で 演奏を披露するよい機会となりました。釜石市では約 200 名、陸前高田市では約 140 名の市民の皆様に ご参加いただき、どちらのコンサートも来場者と演奏者がともに音楽を楽しむすばらしい時間となりました。 来年度の継続についてもたくさんの期待が寄せられました。

## 首都圏報告会と「NEXT STEP 工房」の設立

三陸地域の現状と課題を報告し、首都圏の市民とともに今後の本学の活動や支援の在り方について考 える機会にするために首都圏報告会を開催して3回目となりました。今年度は、三陸復興部門被災動物 支援班から、VMAT(動物版DMAT)の設立やペット同行避難への理解を深めるためのシンポジウム 開催などについて報告があり、これまでの支援活動をもとに、新たなステージに発展していることが示さ れました。さらに、三陸復興部門の教員が中心となり、今年度初めに設立した学生の地域活動や研究を 支援するプラットフォーム「NEXT STEP 工房」について報告があり、実際に活動した学生からは 課題等が提起されました。地域で活動する学生の増加が地域の活性化や創生につながると考えています。 2019年度は地域創生部門に位置づいて活動を本格化する「NEXT STEP 工房」の今後の活躍を 大いに期待したいと思います。

#### 終わりに:岩手大学人文社会科学部 宮澤賢治いわて学センターの発足など、新たな活動に向けて

これまで本機構の地域創生部門として活動していた「宮沢賢治センター」は、2019年4月1日に「岩 手大学人文社会科学部 宮澤賢治いわて学センター | として設置されることになりました。2018 年度は 学部の附属センターとして生まれ変わるため、他大学の同様の研究センター等の視察調査を実施し、セ ンター設置案が作成され、学内の会議で承認されました。この間、隔月の定例研究会の開催、宮沢賢 治生誕 120 周年記念行事の地域創生フォーラムとしての企画・開催、「賢治学」の第 5 輯まで出版など、 関係者の努力により着実に活動を継続発展させてきました。新たなセンターの今後の発展に期待したいと 思います。

2019 年度も新機構長のもと、本機構は地域創生を先導する人材育成に寄与し、持続可能な地域社会 の創生に着実に貢献するため、復興活動での学びを活かし、新たな挑戦も行われることを期待しています。